



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム
コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 尾田 虎二郎

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,122	9.2	1,765	15.0	1,719	6.0	1,182	15.0
28年3月期第2四半期	7,438	11.4	1,535	15.7	1,621	18.8	1,028	58.8

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 1,213百万円 (20.8%) 28年3月期第2四半期 1,004百万円 (74.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	140.55	140.42
28年3月期第2四半期	121.50	121.43

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭	円銭	
29年3月期第2四半期	23,648		17,882		73.8	2,073.84		
28年3月期	23,704		17,233		71.0	2,000.12		

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 17,447百万円 28年3月期 16,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	—	—	60.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
通期	17,300	13.2	3,470	11.1	3,550	8.9	2,270	7.8	269.94	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	8,656,780 株	28年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	243,655 株	28年3月期	247,610 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,412,335 株	28年3月期2Q	8,463,564 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、8,122百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は1,765百万円（同15.0%増）、経常利益は1,719百万円（同6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,182百万円（同15.0%増）となりました。整水器販売事業では、昨年来の水素水ブームもあり、業績は非常に好調に推移しておりましたが、第2四半期に入り、本年5月の産経ニュースを発端とする水素水に対する否定的な一連の報道の影響が徐々に出てきたことにより、直接販売部門の販売効率が一時的に下がる結果となりました。電解水素水整水器は、唯一安全性と有効性が確認され、厚生労働省所管の「医薬品医療機器等法」で認証を受け、「胃腸症状の改善」の効果が認められた管理医療機器であり、現時点では清涼飲料のカテゴリーであるアルミパウチ等の水素水とは明確な違いがあります。その違いの訴求を図るとともに、過熱気味であった報道も水素水に関する様々な科学的研究が実施されていることの認知が広まってきたことから収まりつつあり、販売効率も徐々に回復基調にあります。また、従前より当社が訴求していますように、電解水素水整水器は健康効果に加え、中長期観点からは低コストであることやエコへ貢献できることから、浄水器の使用者や市販の水素水やペットボトル、宅配ガロン等の購入層もやがて整水器へ帰結していくものと考えております。政府が健康長寿社会の実現を掲げて注目されている「健康経営」の観点からも、今後需要は拡大していくものと確信しております。これまでの家庭用電解水素水整水器に加え、本年10月より業務用電解水素水整水器を販売開始いたしました。今後、飲食店や施設向けに展開してまいります。

研究開発におきましては、高知県須崎市の500世帯（予定）に電解水素水整水器を提供し、高知大学医学部の協力のもと、日常的に電解水素水を摂取した市民の方々の飲用試験データの収集、分析及び医療費の調査等を行う、官民連携による共同事業を実施することを決定いたしました。来年5月の開始に向けて準備を進めております。その他、東北大学医学部との糖尿病患者への飲用臨床試験、東京大学工学系研究科との電解水素水の物性及び機能解明を目的とした共同研究、カロリンスカ研究所との飲用によるうつ病発生抑制効果に関する共同研究等、電解水素水のさらなる機能解明、水素ガスバブリングなどの方法で生成された水素水との差別化を目的とした研究を精力的に実施しております。それらの成果を活かし、整水器市場の拡大、当社事業の飛躍的成長を実現してまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

<整水器販売事業>

直接販売部門（職域販売部門、取付・紹介販売部門（DS・HS事業部）及び店頭催事販売部門（SS事業部））では、水素水に対する風評の影響から販売効率が一時的に落ちましたが、徐々に回復基調にあります。一方、電解水素水を活用した「健康経営」の提案による企業への導入事例、検討先は好調に増加しております。PR、広告の強化によりメディアでの露出も増えており、販売効率の更なる向上に取り組んでまいります。

卸・OEM部門では、既存先との国内取引に加え、海外向け販売先の拡大に注力するとともに、新たな大口新規取引の折衝を進めております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、整水器ユーザーの増加や、お客様フォローの強化により、順調に拡大しております。

<海外事業>

インドネシアでは、本年11月より今後の飛躍的成長を見据え、ジャワ島東部に位置する東ジャワ州でペットボトル製品の委託生産を開始し、生産体制を現在の2倍に増強いたします。当工場の稼働によりこれまでのジャカルタを中心としたジャワ島西部地域に加え、スラバヤ、バリ島を始めとする東部地域へと販路を拡大するとともに、PR、広告を積極的に展開し、国内シェアの更なる拡大を実現してまいります。

<農業関連事業>

農業分野では、電解水素水による高品質・高付加価値農業を実現し、農業収益改革に貢献することを目指しております。高知県では、産官学協働で推進している「還元野菜プロジェクト」のもと、農林水産省補助事業「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」の補助金を活用し、約3.2億円規模の園芸用大型施設を建設中で、本年11月末には「還元野菜®」栽培の開始を予定しております。滋賀県草津市で平成27年から実施しております草津メロン栽培では、通常水（琵琶湖水）で育てたものと比較し、収穫量（通常水比130%増）、糖度（通常水14.8度に対し18度前後）に大きな有意差の再現性を確認いたしました。今後も引き続き、栽培データを蓄積するとともに、還元野菜整水器の全国への普及促進に精力的に取り組んでまいります。

その他、帯広畜産大学との共同研究で、本年6月に獣医畜産新報に発表いたしました「馬の胃潰瘍発症に対する電解水素水飲用による予防効果」について、現在、大井競馬場にて実施している競走馬への飲用試験で、良い結果を得ており近日中に論文投稿する予定です。今後、競走馬だけでなく畜産分野へも参入いたします。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は7,701百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1,744百万円（同12.6%増）となりました。

[医療関連事業]

<先進医療関連事業>

再生医療・細胞治療及び難治性血液疾患の治療のため、さい帯血由来幹細胞の長期保管を行っている㈱ステムセル研究所は、現在、国内市場シェア約90%を保有しております。

再生医療分野は、国策としてその実用化に向けた取り組みが強力に推し進められており、平成25年に、再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための法律が成立しました。そして平成26年には、研究開発から実用化まで、総合的な推進を図る目的で「再生医療等安全性確保法」が施行され、医療機関より国の許可（特定細胞加工物製造許可）を得た民間企業への、細胞加工の外部委託が可能となりました。㈱ステムセル研究所においても、本年2月に同法に基づく製造許可を厚生労働省より取得しております。これにより、さい帯血の再生医療への応用の新たな道筋が整備されました。今後、各大学と連携し、共同研究及び国内での臨床試験開始を計画しております。また、本年10月からは、医療機関で保管している末梢血幹細胞を超低温下（マイナス196℃）で輸送するサービスや、末梢血幹細胞を同社の国内最大規模の細胞保管センターにて保管するサービスも新たに開始いたしました。今後、同社では、世界中で注目が高まってきている、さい帯等、周産期組織由来の間葉系幹細胞（Mesenchymal Stem Cell）を対象とした新たな事業も計画中です。

<中国病院運営事業>

中華人民共和国においてニーズが急速に高まっている慢性期疾患（糖尿病治療、血液透析等）の治療病院の設立プロジェクトを実施しております。これは、糖尿病患者が2億人に迫るといわれている同国において、同病態の重症化の予防を目的とした、日本式の医療サービスを提供する病院の多店舗展開を官民連携のもと計画しております。現在、まず北京市において、フラッグシップ病院の開設に向け準備を進めています。

<電解水透析事業>

透析患者の抱える透析による副作用を改善することが期待された新規透析療法「電解水透析®」では、本年9月より、従来機と比較して小型化、熱水消毒機能強化などに加え、設置環境の影響を受けにくい安定した溶存水素濃度の電解RO水を生成する機能を実装した新型電解水透析システムを販売開始いたしました。電解水透析は、現在、15施設、254床で実施されておりますが、営業体制も強化し、本格的普及に精力的に取り組んでおります。一方、研究開発におきましては、本年10月、東北大学に同大学との電解水透析に関する共同研究部門を設立いたしました。今後、疲労感などの症状ごとの臨床研究によるエビデンスを確立し、電解水透析システムのさらなる普及に繋げて参ります。また、電解水透析での知見、技術を応用し、腹膜透析分野におきましても新たな技術開発、臨床試験の実施に取り組みます。

以上の結果、医療関連事業の売上高は420百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益が21百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

当社グループは、将来の持続的成長に向けて、整水器販売事業の伸長はもちろんのこと、農業・医療などの新規領域での事業展開、先端医療分野の拡大にも注力し、家庭用医療機器メーカーからメディカルカンパニーへの飛躍を実現してまいります。また、海外進出やM&Aを視野に入れた新規事業分野への参入に向けても積極的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は23,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少(前期比0.2%減)いたしました。主な要因は、投資有価証券や関係会社株式の取得などによる投資その他の資産431百万円の増加のほか、割賦売掛金71百万円、原材料及び貯蔵品66百万円の増加がありましたが、現金及び預金415百万円、受取手形及び売掛金320百万円が減少したことによるものであります。

負債は5,765百万円となり前連結会計年度末に比べ705百万円減少(同10.9%減)いたしました。主な要因は、未払法人税等397百万円、支払手形及び買掛金161百万円が減少したことによるものであります。

純資産は17,882百万円となり前連結会計年度末に比べ648百万円増加(同3.8%増)いたしました。主な要因は、配当金の支払504百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益1,182百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年4月26日「平成28年3月期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,595,031	12,179,263
受取手形及び売掛金	2,234,859	1,913,949
割賦売掛金	2,461,510	2,532,572
製品	231,086	251,454
原材料及び貯蔵品	470,064	536,230
その他	299,354	398,274
貸倒引当金	△8,070	△5,978
流動資産合計	18,283,836	17,805,766
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,504,159	2,499,759
その他(純額)	982,345	1,014,972
有形固定資産合計	3,486,504	3,514,731
無形固定資産		
のれん	597,458	580,388
その他	105,139	83,628
無形固定資産合計	702,598	664,016
投資その他の資産		
その他	1,422,936	1,677,687
貸倒引当金	△191,067	△13,893
投資その他の資産合計	1,231,868	1,663,793
固定資産合計	5,420,971	5,842,542
資産合計	23,704,808	23,648,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,955	801,613
未払法人税等	786,270	388,861
賞与引当金	148,994	143,627
製品保証引当金	24,000	38,000
返品調整引当金	56,000	54,000
その他	1,548,526	1,264,186
流動負債合計	3,526,746	2,690,289
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,126,430	1,268,258
役員退職慰労引当金	171,051	168,854
退職給付に係る負債	194,767	207,796
その他	1,152,004	1,130,661
固定負債合計	2,944,253	3,075,570
負債合計	6,471,000	5,765,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	856,479	804,233
利益剰余金	15,695,068	16,368,684
自己株式	△659,940	△649,548
株主資本合計	16,884,204	17,515,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,974	5,719
為替換算調整勘定	△60,981	△66,211
退職給付に係る調整累計額	△9,823	△8,011
その他の包括利益累計額合計	△64,831	△68,503
新株予約権	9,642	15,978
非支配株主持分	404,792	419,007
純資産合計	17,233,808	17,882,448
負債純資産合計	23,704,808	23,648,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,438,811	8,122,091
売上原価	1,865,273	1,996,077
売上総利益	5,573,538	6,126,013
販売費及び一般管理費	4,037,839	4,360,101
営業利益	1,535,698	1,765,911
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,472	1,837
不動産賃貸料	47,487	47,383
持分法による投資利益	10,806	14,325
為替差益	21,105	—
保険解約返戻金	13,197	6,552
その他	3,181	8,591
営業外収益合計	99,250	78,691
営業外費用		
支払利息	3,376	6,193
社債利息	526	524
為替差損	—	107,217
貸与資産減価償却費	5,693	5,377
その他	3,408	5,684
営業外費用合計	13,004	124,999
経常利益	1,621,944	1,719,603
特別利益		
関係会社株式売却益	—	67,772
特別利益合計	—	67,772
税金等調整前四半期純利益	1,621,944	1,787,375
法人税、住民税及び事業税	606,736	573,143
法人税等調整額	△13,347	△5,181
法人税等合計	593,389	567,962
四半期純利益	1,028,555	1,219,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	37,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,028,358	1,182,326

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,028,555	1,219,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	△254
為替換算調整勘定	△22,907	7,649
退職給付に係る調整額	△1,733	1,812
持分法適用会社に対する持分相当額	901	△14,931
その他の包括利益合計	△23,835	△5,723
四半期包括利益	1,004,719	1,213,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,014,912	1,178,654
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,192	35,034

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,621,944	1,787,375
減価償却費	97,327	89,567
のれん償却額	17,070	17,070
新株予約権の増加額	1,196	7,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,690	△28,092
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,363	△5,366
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△67,772
受取利息及び受取配当金	△3,472	△1,837
支払利息	3,376	6,193
社債利息	526	524
持分法による投資損益(△は益)	△10,806	△14,325
為替差損益(△は益)	△21,105	107,217
割賦売掛金の増減額(△は増加)	1,297	△71,062
売上債権の増減額(△は増加)	△166,932	316,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,105	△118,240
仕入債務の増減額(△は減少)	217,951	△161,218
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108,673	△70,997
その他	69,794	△121,689
小計	1,654,443	1,671,332
利息及び配当金の受取額	3,538	1,394
利息の支払額	△2,305	△5,437
法人税等の支払額	△452,464	△961,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203,210	705,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	920,610
有形固定資産の取得による支出	△21,368	△127,369
無形固定資産の取得による支出	△802	△1,439
投資有価証券の取得による支出	—	△311,100
関係会社株式の取得による支出	—	△146,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△22,263
その他	1,888	△3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,282	△191,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	182,400	141,828
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△182,400	△69,679
預り保証金の返還による支出	△16,408	△16,408
自己株式の取得による支出	△301,888	△267
配当金の支払額	△423,003	△504,005
その他	△23,782	△16,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765,083	△465,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,189	△43,423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,965	4,842
現金及び現金同等物の期首残高	10,747,862	11,674,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,672,897	11,679,263

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業、遺伝子診断分野及び再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,701,750	420,340	8,122,091	—	8,122,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,701,750	420,340	8,122,091	—	8,122,091
セグメント利益	1,744,614	21,297	1,765,911	—	1,765,911

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。